



around the world

エルサルバドル ビットコイン法定通貨化

駒澤大学講師 笛田千容

二〇〇一年の通貨統合法にもとづく「公式のドル化」が二〇年の節目を迎えた中米エルサルバドルで、大統領が広

がっている。

就任三年目に突入して間もないエルサルバドルのブケレ大統領は、仮想通貨／暗号資産のビットコインを同国の法定通貨に採用する意向を表明して、世界を驚かせた。支払決済や納税の際のビットコインの任意の使用や、ビットコインと米ドル（法定通貨として存続する）との交換性の保障などに係る「ビットコイン法案」が六月八日に国会で可決され、本年九月七日に施行される見通しである。エコノミストによる解説も始めているが、以下、エルサルバドルの最近の政治動向を踏まえて若干の解説を加えたい。

ブケレ大統領は、内戦当事者を中心とする二大政党のもとでは改善されなかった不景気や治安問題からの脱却を期待させる指導者として、国民の高い支持を得ている。他方で説明責任の不履行や強権的な手腕に対する批判の声

がくすぶり続けている。

バイデン政権の発足後は米国からの風当たりも強いが、二月の国会議員選挙および全国市長選挙で自身の政党が過半数の議席と市長ポストを獲得し勝利したブケレ大統領は、いっそう強気の姿勢である。現に、五月一日に発足した新国会は、ただちに最高裁憲法法廷の判事五名を罷免し、政権の息のかかった新判事を任命した。しかしそのことは、司法の独立を侵し民主主義の後退につながりかねないとの批判を国内外で引き起こした。そしてブケレ政権の治安対策に欠かせない国家文民警察に対する米・国際開発庁（USAID）の援助の中止を招いた。

ビットコインの法定通貨化は、こうした政権批判から国民の目をそらし、ブケレ大統領の進取の気性と決断力を印象付けるのに話題性は十分だが、実効性は未知数の部分が多い。そのため、

マイアミ・ヘラルド紙のコラムニストとして知られるA・オッペンハイマー氏曰く、ビットコインの法定通貨化はブケレ大統領お得意の政治ショーであり、所詮見せかけだけの茶番に過ぎない、と取り合わない向きもある。

これに対し、ブケレ大統領は、ビットコインの法定通貨化とそれに付随する制度の拡充により期待される効果と

して、銀行口座はないがスマートフォンは持っている貧困層の金融包摂と、海外からの送金を安く実現できることを前面に掲げる。米国には合法・非法をあわせて推計二五〇万人のエルサルバドル人が在住し、彼らによる郷里送金がエルサルバドルの消費活動を支えしている。一人あたりの平均送金額は月三〇〇ドルほどである。ビットコ

インの送金は手数料をほぼゼロに近い水準に抑えることができるうえ、ドルに換金する必要がなければその手数料もかからないので、受け取ったら即時に使う限りにおいて、一定の需要を掘り起こせる期待もある。



6月24日、オンライン中継されたビットコインの投資イベントで発言するエルサルバドルのブケレ大統領（ライター／アフロ）

途上国開発で近年注目される金融包

摂だが、世界銀行はビットコインのボ

ラティリティ（価格変動の度合い）や

不透明性などを理由に、エルサルバド

ル政府からの援助要請に対して慎重な

構えを見せている。取引の追跡困難性

と匿名性の高さから脱税やマネーロン

ダリング、テロ資金の送金などに利用

されることを警戒する声もある。予想

されるだけでもさまざまなある課題に

対して、大統領の行動はやや場当たり

的にも見えるが、現実世界で実際に試

してみることでどのような事例を積み

重ねていくのか、注目する価値は大い

にあるだろう。